

主 要 国 の 消 費 者 物 価 指 数 の 概 要

2022年12月現在

	日 本	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	中 国	韓 国
作成機関	総務省統計局	労働統計局	統計局	国家統計局	連邦統計局	国立統計経済研究所	国家統計局	国家統計局	統計庁
対象範囲	・全国の全世帯 (単身世帯を除く。) ^{注1}	・都市の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の消費者世帯
指数算式	・ラスパイレス	・ラスパイレス	・ラスパイレス	・ラスパイレス (連鎖基準方式)	・ラスパイレス	・ラスパイレス (連鎖基準方式)	・ラスパイレス (連鎖基準方式)	・ラスパイレス (連鎖基準方式) ^{注7}	・ラスパイレス
指数の基準時	・2020年=100	・1982～84年=100	・2002年=100	・2015年=100	・2015年=100	・2015年=100	・2015年=100	・前年=100	・2020年=100
ウエイトの算定	・2019年及び2020年の家計調査の平均 (生鮮食品の品目別ウエイトは2019年及び2020年の月別購入数量を用いた月別ウエイト) ・5年ごとに改定	・2019年及び2020年の2年間の消費者支出調査の平均 ・2年ごとに改定	・2021年の家計最終消費支出等 ・毎年改定	・通常、前々年の国民経済計算の家計最終消費支出等 ・毎年改定 ・2022年のウエイトは2020年及び2021年の消費支出等	・2015年の家計支出調査等 ・5年ごとに改定	・通常、前々年の国民経済計算の家計最終消費支出等 ・毎年改定 ・2022年のウエイトは2020年及び2021年の消費支出等	・通常、前々年の国民経済計算の家計最終消費支出等 ・毎年改定 ・2022年のウエイトは2021年の消費支出等	・2020年の家計支出調査等 ・5年ごとに改定	・2020年の家計動向調査の消費支出 ・2～3年ごとに改定 ^{注8}
指数品目数	・582品目	・211品目 ^{注2}	・約515品目	・約700品目	・約650品目	・410品目 ^{注5}	・422品目 ^{注6}	・約600品目	・458品目
価格調査	・167市町村 ・約28,000店舗 ・毎月調査 (生鮮商品のうち日々の価格変動の大きいものは月3回調査)	・75地域 ・約23,000店舗 ・毎月調査	・26都市 ・約7,300店舗 ・毎月調査	・約140地域 ・約20,000店舗 ・毎月調査	・94地域 ・約30,000店舗 ^{注4} ・毎月調査	・99地域 ・約30,000店舗 ・毎月調査	・80都市 ・約43,000店舗 ・毎月調査 (一部の品目については月に2回調査)	・約500都市 ・約100,000店舗 ・月2回調査 (生鮮商品は月6回調査、一部の品目は月1回調査)	・40都市 ・約26,000店舗 ・毎月調査 (農水畜産物等は月3回調査)
持家の住宅費用の取扱い	・帰属家賃を算出	・帰属家賃を算出	・ユーザーコスト方式 (修繕維持費、固定資産税、保険料、住宅ローン金利、取替費用など)により算出	・対象外。ただし、帰属家賃などを含む指数を別途算出	・帰属家賃を算出	・対象外。ただし、帰属家賃を含む指数を別途算出	・対象外	・帰属家賃を算出	・対象外。ただし、帰属家賃を含む指数を別途算出
その他の公表資料	・参考系列として、連鎖基準方式のラスパイレス指数	・連鎖基準方式の指数 (C-C P I-U)		・R P I ^{注3}	・H I C P	・H I C P	・H I C P		・参考系列として、連鎖基準方式のラスパイレス指数

資料：各国の概要は主に各国の作成機関ホームページ、担当者からの聞き取り、IMFのDissemination Standards Bulletin Board (<https://dsbb.imf.org/Pages/SDDS/CountryList.aspx>)による。

注1：単身世帯を含めた総世帯指数を併せて公表

注2：“item strata”の数

注3：R P I（小売物価指数）はC P I導入（1997年に公表開始）以前から作成されているが、H I C P（E U統一基準のC P I）には準拠していない。なお、イギリスにおいてはC P IとH I C Pが一致している。

注4：2018年12月現在

注5：“sub-groups”の数

注6：“product aggregates”の数

注7：ウエイトは5年間固定し、価格のみ毎年連鎖する方式を採用

注8：ウエイトとして西暦の末尾が0、2、5、7の年の家計動向調査の消費支出を使用